

田上町議会だより



本田上神明宮は、大正八年村社に指定され、これを記念していまの社殿を建築した。棟梁は、宮大工の第一人者といわれた、越中（富山県井波町）の松井角平が建てた。大正八年に起工し十年に完工した。用材は桂の木を使用、造りは神明造り、銅板葺きの建築様式です。

▲ 本田上神明宮
(1月1日 歳旦祭)

新年の挨拶	P2
12月定例会、全員協議会、請願、陳情	P3~5
付託案件審査報告	P6~7
一般質問（7議員）	P8~14
行政視察研修報告	P15~16
一部事務組合議会報告	P16~17
議会だより第100号記念（第24代・25代議会議長に聞きました）／編集後記	P18



■平成26年1月24日 発行

迎春



新年のあいさつ

議長 渡邊 正策

あけましておめでとうございます

平成二十六年の新春を迎え

謹んでお慶びを申し上げます。

昨年は、アベノミクス効果により、経済や社会環境も大きく変化して参りました。

特に円安、株高、物価上昇などを背景に、デフレという文字が薄れてきたのではないかと感じます。内需堅調、輸出の増など七年ぶりに幅広い業種に景況感が出てきていると報じられています。

また、伊勢神宮の二十年に一度の式年遷宮は、日本古来の伝統を受け継ぐなかで、新しい現代技術を取り入れ終えられました。翌年は、おかげ年といわれ、良い年になるとの伝えもあります。

地方では景気回復感はまだ出ておりませんが、町の発展の為に努力して参ります。

町民の皆さんが待望している国道403バイパス整備促進も順調に進み、また、羽生田浄水場は完成し安全な水道水が供給出来ました。

町の最重要課題は少子化対策ですが、まだスタートしたばかりで財源も潤沢ではありません。財政健全化を推進する中で、再生可能エネルギーの利用、また政府の施策などにも参画するよう求めて参ります。

今後も執行機関に対し、監視機能を高め、町民のパイプ役に徹し、提案して参りますので、変らぬご指導と、ご鞭撻をお願い申し上げます。

新年あけましておめでとうございます

小池 真一郎

泉田 壽一

関根 一義

池井 豊

渡邊 正策

川口 與志郎

松原 良彦

川崎 昭夫

皆川 忠志

熊倉 正治

浅野 一志

有川 りえ子

椿 一春

今井 幸代

(議席順)

少子化対策 さあ本番！ 「子ども・子育て会議条例」制定される

12月定例会の経過

平成25年第6回定例会は12月9日から16日までの8日間の会期で開かれました。

初日の9日日本会議では、各常任委員会、一部事務組合議会の報告があり、指定金融機関の設置や子ども・子育て条例の制定、条例の一部改正、一般会計及び特別会計補正予算等、12議案が町長の提案説明の後、各常任委員会に審査が付託されました。

又、新聞への消費税軽減税

率適用を求める請願も審査が付託され、一般質問では3人の議員が減反政策、T P P、町長の政治姿勢などをただしました。

10日も4人の議員が障がい者福祉、少子化対策、Wi-Fiを使ったまちづくり、平成26年度予算関連などの一般質問が継続され、町政全般にわたり議論が交わされました。

12日、13日は付託された議案や請願審査、最終日16日には本会議で、各常任委員会での付託議案の委員長報告と採決が行われ、町長提案の12議案は、すべて原案どおり可決しました。

請願1件は賛成多数で可決され、また議員発議による「国の農業政策の見直しに関する意見書」は全会一致で可決し、「複数税率導入と食品等の軽減税率を求める意見書について」は、賛成多数で可決されました。



▲社会文教常任委員長報告



▲総務産経常任委員長報告

● ● ● **請 願** ● ● ●

請願番号	件 名	請願者の住所・氏名	審査結果	紹介議員
請 願 第 4 号	新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出についての請願	加茂市千刈2-7-19 新聞販売加茂地区業者会 代表幹事 木戸 信輔	採 択	小池真一郎

● ● ● **陳 情** ● ● ●

番 号	件 名	陳 情 者
陳 情 第 5 号	柏崎刈羽原子力発電所稼働反対要望書郷土を守るために	東久留米市南沢5-13-12 全ての原発即刻停止廃炉・東久留米 川井 満
陳 情 第 6 号	要望書（除雪機械の貸与及び補助）	田上町建設業協会 会長 (株)平成建設 藤田直一 他 9 社

● ● ● **議員発議による意見案** ● ● ●

番 号	件 名	提出議員	議決結果	意見書等提出先
意見案 第 3 号	国の農業政策の見直しに関する意見書について	池井 豊	原案可決	衆 議 院 議 長 参 議 院 議 長 内 閣 総 理 大 臣 内 閣 官 房 長 官 外 務 大 臣 農 林 水 産 大 臣 経 済 産 業 大 臣 内閣府特命担当大臣 (経 済 財 政 政 策)
意見案 第 4 号	複数税率導入と食料品等の軽減税率を求める意見書について	総務産経常任委員長 熊倉 正治	原案可決	衆 議 院 議 長 参 議 院 議 長 内 閣 総 理 大 臣 内 閣 官 房 長 官 財 務 大 臣



▲意見案第 4 号 起立採決

全員協議会

期日 平成25年10月15日

今後20年後のまちづくりのビジョンを定め 「都市計画マスタープラン」を策定するにあたり、町から実施されたアンケート（18歳以上2000人対象）の分析結果が報告されました。

議会からは、今後のまちづくりを担う40代以下のアンケート結果の分析や、コンパクトな町の解説について等の質問や意見が出され、資料提出を求めました。

期日 平成25年11月21日

①まちづくり財政計画

財政計画の総括や基金残高また主要事業の予定などが説明されました。（仮称）生涯学習センターの建設についてはこれまでの計画を見直し、道の駅的な要素を加えた複合施設として検討していくこと等が説明されました。

②地方バス路線対策

乗客の減少により今後の町の公共交通について検討する時期にきているため、近隣市の新しい公共交通導入状況についての調査報告がありました。

町としては町外輸送への対応が必要であり、予想される利用者数や問題点などを考慮し、当面は現状の路線バスを維持していくとの方針が示されました。

③少子化対策

新婚世帯家賃支援事業を始め、いくつかの事業が平成24年度から開始され、概ね高評価を得ています。現状では少子関連事業が各課にまたがっているため、今後総務課内に「少子化対策推進室」を設置する予定であると説明がありました。

④都市計画マスタープラン

前回の全員協議会で求めた資料についての解説がありました。

⑤竹の友幼児園増築工事が

完成し、12月より10名の受け入れが可能となり、現地視察をしました。また、五明寺トンネル修繕工事は現在約50%終了しており、26年3月末で工事完了予定であるとの説明を現地で受けました。

期日 平成25年12月16日

未利用地（旧職員専用駐車場他2件）を入札により売却予定であるとの説明を受けました。



▲五明寺トンネル現地視察



▲竹の友幼児園現地視察

総務産経常任委員会

主な議案内容

- ・地域の元気臨時交付金増額される
- ・臨時財政対策債が増額される
- ・青年就農支援に補助金交付

職員の給与に関する条例の一部改正は、県人事委員会勧告に伴い、平成18年度から行われていた経過措置を廃止するものです。

災害救助条例の一部改正は、「炊き出し」「被災者」等の字句を訂正するための改正です。

下水道条例、集落排水条例、水道事業給水条例の一部改正は、26年4月1日より消費税法が改正されることに伴う改正です。

一般会計補正予算（第4号）

の歳入の主なものでは、国庫支出金で地域の元気臨時交付金が財政力指数に応じて引き上げられることによる増額892万円、県支出金では青年就農支援事業補助で150万円の補正があり説明では、100%補助で5年間継続するとの説明でした。

諸収入では全国町村会からの助成50万円は、「町イチ！村イチ！2014」のイベントに参加する補助です。町債では臨時財政対策債の借入限度額がアップされることによる746万円の増額がありました。これに伴い地方債補正も同額で増額され借入限度額は総額で2億1746万円となるものです。

歳出の主な補正、総務費では総合行政システム改修委託料49万円は介護保険、自立支援のコンピュータシステム改修のためとの説明でした。

庁舎管理費、防犯等推進事業での光熱水費の増額で質疑

があり、電気、ガス、ガソリン等は当初予算より値上がりしており増額となるもので、関係する各課においても同様の補正がされているとの説明でした。

農林水産業費では青年就農支援事業での補正があり、給付を受ける方は上吉田在住の女性であるとの説明でした。

商工費では、「町イチ！村イチ！2014」に参加するための旅費等の補正があり、説明では全国町村会の主催で、東京国際フォーラムにて1月11〜12日開催されるイベントに参加し町の観光・特産品等のアピールを行うとの説明でした。

土木費では地域の元気臨時交付金が増額されたことにより、千刈地内の町道の舗装を行う工事費の補正です。

いずれも全会一致で原案可決しました。

委員長 熊倉 正治



▲町イチ！村イチ！2014(東京国際フォーラム)

社会文教常任委員会

主な議案内容

・「子ども・子育て支援法」に基づき田上町子ども・子育て会議条例が制定される
 ・信濃川堤防沿いの川前地区のバス停撤去工事を行う経費の追加

指定金融機関の設置は、2年を経過したので、指定金融機関を加茂信用金庫に変更するものです。

田上町子ども・子育て会議条例の制定は、「こども・子育て支援法」に基づき、町における合議制の機関を設置するための条例です。委員は、子どもの保護者として、竹の友幼稚園などから4名、小学校から2名、支援に関する団体として社協、民生委員、児童委員協議会などから3名、支援に関する事業に従事している者として、幼稚園、ボランティア団体などから5名、学識経験者として、中央短期

大学から1名の計15名になるとのことです。なお、開催日数は、年度内に1回開催し、年間開催数は予算説明の中で明らかにし、平成26年度に策定する支援事業計画などを扱う予定とのことです。

田上町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正については、消費税増税に伴う改正です。

一般会計補正予算(第4号)では、民生費で、保健師の退職及び介護認定者増に伴う職員の時間外が多く、加重となっているのではとの議論があり、来年4月の人事異動の中で検討していきたいとの説明でした。

教育費で、信濃川堤防沿いの川前地区のバス停撤去工事の補正ですが、地区からの要望であり、階段は残して工事を行うとの説明がありました。また、上横場、下横場、曾根の3か所のバス停は、今後地区と相談しながら対処していくとの説明がありました。

国民健康保険特別会計補正予算(第1号)は、高額療養費の不足及び人間ドッグの受診者増に伴う補正です。

いずれも全会一致で原案可決しました。

委員長 皆川 忠志

用語解説

子ども・子育て支援新制度とは

子ども・子育て支援新制度(以下、「新制度」といいます。)は、すべての子どもに良質な育成環境を保障し、一人ひとりの子どもが健やかに成長することが、できる社会の実現を目的に、子育てをめぐる現状と課題から以下の取り組みを進めます。

これらの取り組みは、住民に最も身近な市町村が幼児期の学校教育・保育、子育て支援のニーズを把握し、認定こども園・幼稚園・保育所などの整備を計画的に進めることとしています。

Q 『子ども・子育て支援新制度』は、いつからスタートするのですか？

A 平成27年度に本格的なスタートをめざしています。

『子ども・子育て支援新制度』の実施にあたっては、消費税率引き上げにともなう財源が約7,000億円充てられます。平成25年度に国に設置される「子ども・子育て会議」で、より具体的な検討を進め、早ければ平成27年度をめどに新制度による支援が本格的にスタートする予定です。



▲川前地区バス停



川口 與志郎 議員

現在、日本に対して、食糧を輸入してほしいという国が幾つかありますが、それがいつまで続くのでしょうか。世界の人口増に伴う食糧不足は

自分の国の食糧は自分の国で賄うのが原則です。今は39%の食糧自給率ですが、当面50%に引き上げるべきだと思います。食の安全・安心の保障です。万一にも国民を飢えさせてはいけません。

町長 TPPというのは情報が秘密になっており、よく分りません。農業分野は、アメリカの一方的なものです。日本は妥協させられるのではないかという懸念を持っています。

TPP交渉で危うくなっているコメ800%の関税は維持されるべきであり、妥協や譲歩は許されません。税金を使っても国民の食の安全・安心を守らなければなりません。それらのことをしっかりと踏まえて農業政策は実行されるべきだと考えます。町長の認識を尋ねます。

地元にある大学があると町民にとって、いろいろなメリットがあります。卒業後、地元で有利に就職できます。東京の大学など県外の大学へ行くよりも、学生時代の生活費

町と加茂暁星学園との関係を改めて見直してはいかかでしょうか。加茂暁星学園の敷地の多くは町内にあり、田上の学園でもあるので。

田上町と加茂暁星学園の関係を緊密に

食糧自給率については、コメは100%自給ですが、大豆・小麦等是对応できる自給率にはなっていません。非常に難しい状況だと思います。

また、大学の専門性を町が活かしていくことも可能です。構想をつくり学園都市としての項目を町の都市計画の中に入れてもいいのではありませんか。

他に、経営大学との協力関係の緊密化をということですが、12月18日に連携に関する協定を締結する予定です。



松原 良彦 議員

今後の田上町減反政策の方向は

新聞に「減反廃止、戸別補償縮小」のニュースが流れ、瞬くうちに5年後には米の生産調整は無くなり、補助金は大規模農家に限定等と、今迄国策で進めてきた、農業政策が根底から覆った。

町長は、早々と新聞社のアンケートに、ふたつとも賛成の意向を示したが、これの大きな理由は何か。

町長 農家の担い手の問題や農地の多面的機能、産業とし

この状況からみて米価を含めてどう対応すべきかは、個人で考えるよりも生産組織の中で、リーダーを中心とした考えの方がベターだと思っています。

農家もいつまでも国に依存していきやり方が良いのか、それともしつかりと後継者を作るなら、町も担い手を育てる農政が必要だろうと思っています。



▲北陸農政局と農業政策に関する勉強会

JR羽生田駅前広場の除雪の検討を

以前から、羽生田駅を降する利用者の方から、降雪時における除雪の苦情が寄せられています。

ご承知の通りこの広場は、JRの土地で、大勢の人が利用する為にもこの広さは欠かせない場所であり、特に朝晩の通勤時などは大変な混みようになります。

又、高齢者や、体調の悪い人などお天気の悪い時ほど、タクシーや送り迎えなど必要不可欠の場所となっています。毎年のように雪は降り積もります。この問題解決なくしてアンケートにある、「除雪、雪対策」「電車やバスの利便さ」の不満の高さは決

JRとの話し合い等、町も一歩前向きな検討をすべきと思うが、町長の見解を尋ねます。

町長 当然駅前の広場は、JRの管理となっておりますしJRが利用者サービスの 일환として、除雪を行うべきものと考えています。

町としても状況を把握して今年から駅前広場の除雪については、なおしつかりと除雪していただくように、要望を申し入れたいと考えています。



▲羽生田駅前広場



榎 一春 議員

障がい者福祉に関しては、多岐に渡る福祉サービスがあるが、その福祉業務の大部分

町長 保護者が高齢化してきていたので施設を作りたいとの要望はあります。町としてはまず自立できる可能性のある方のグループホ



▲三条市にある総合的障がい者福祉施設

町長 町内のアパート等に住民ですが、水道の使用契約件数は300件ありますが、世帯数とか人数は把握していません。町民税の請求は、転入届がない方は、課税対象としていません。特に現在では調査していません。



池井 豊 議員

町長の4期目の総括と5期目への意欲は

問 佐藤町政も4期目の最終年を迎えました。町長を務めた15年半を振り返り総括願います。残り半年で達成すべき課題を尋ねます。

ませんが、小・中学校、原ヶ崎交流センターの整備など、子育て環境を整備していきたいと思つています。また、403号線バイパスの整備促進は、引き続き力を入れていきたいと思つています。

町長 人口の比率から福島県からの流入は多くないと思われれます。反対に観光面で県央から福島県に向かう人が多くなるのではと思つています。三条市に訊きながら交流の努力をしていきます。

羽生田川の水害対策で町の説明は

問 先日の都市計画審議委員会でも「都市計画を考える上でも羽生田川の水害対策を行うべきだ」と言う意見が出されました。町の羽生田地区への説明・調整が上手くいっていないからだと思います。どこに問題点があるのか尋ねます。

町長 財政状況の改善が当初の課題でした。水との戦い、すなわち水害対策にかなりの年数を費やしてきました。また、国道403号線バイパスの整備促進は全く一からの出直しました。教育環境の改善にも重点を置いてきました。あえて点数をつけるならば60〜70点くらいです。残りの半年で達成できると思つてい

問 国道289号線の工事現場を視察してきました。聞いていた話よりも工事が進捗している印象を持ちました。国道289号線開通による当町への影響はどのようなものがあると思ひますか。また、「たがみまち」と「た



▲早期開通が望まれる国道289号線工事現場

町長 当時は、それなりの理解が得られていたと思います。しかし、年月の経過と地区役員交代等により、今になれば地区には十分な説明と意図が伝わっていないなどの誤解が生じることもありまますので地元区長と相談しながら、必要に応じて対応したいと思つています。

一般質問

障がい者の短期入所施設が必要では

問 社会保障の財源確保を目的として消費税が4月より上がります。

そこで当町の福祉サービスの向上はどうでしょう。高齢者福祉では、保明に認知症対応のグループホームが5月に新設され、坂田地区内に、シヨートステイ施設が建設中、27年度は、あじさいの里で特養の50床の増床が計画され、まだ十分とはいえませんが、民間企業の参加があり、少しずつ有効な施設が作られてきています。

は、「社会福祉法人」が行っており、町では社会福祉協議会が担っています。又、障がい者への福祉サービスは多岐に渡り非常に大変です。現状、社会福祉協議会ではデイサービス等、月々金平日にサービス提供がされています。日中活動以外の時間は、自宅で生活をし、保護者が生活介護をしています。「年々、年を重ねるたびに、この子の生活介護のことを考えると、とても不安です」という声がとても多いです。私は、シヨートステイ施設の必要性が緊急を要すると思ひますが、町長はどの様に考えるか、尋ねます。

町長 保護者が高齢化してきていたので施設を作りたいとの要望はあります。町としてはまず自立できる可能性のある方のグループホームを形にしていこうということで、担当課と社会福祉協議会で、現在詰めを行っているところですが、保護者が突然病気で介護できない方の短期入所施設等は町では十分でないと思ひています。社会福祉協議会、保健福祉課でも相談を開始しています。今後、緊急にその対応ができるようにしていきたいと思つています。短期入所は、当然必要なことだと十分承知しています。ただ、受け入れる施設をどうするか、対応してくれるかなど、難しい問題もあり、課題にしていきたいと思つています。

町に住民登録のない町民の対応は

問 町に住民登録をせずに居住している方々は、町民税を納付する義務はありませんが、町のサービス、水道・ごみ処理のサービスを受けています。この様な現状をどのようにに町は把握しているか尋ねます。

町長 町内のアパート等に住民ですが、水道の使用契約件数は300件ありますが、世帯数とか人数は把握していません。町民税の請求は、転入届がない方は、課税対象としていません。特に現在では調査していません。



浅野 一志 議員

今年も7月末の夏まつりをパソコン同好会有志により、中継を行いました。今年で3年続きました。年々技術も向上しているせいか画質も良く

利用できる。今年も7月末の夏まつりをパソコン同好会有志により、中継を行いました。今年で3年続きました。年々技術も向上しているせいか画質も良く

利用できる。今年も7月末の夏まつりをパソコン同好会有志により、中継を行いました。今年で3年続きました。年々技術も向上しているせいか画質も良く



▲docomoのステッカー

一般質問



今井 幸代 議員

2子目以降の保育料の見直しを

県の少子化対策に関する意識調査では、理想とする子供の人数は3人が41.9%、2人が38.9%となっており、両者の合計で全体の8割程度を占めています。しかし、実際の子供の人数や今後の予定も含めた実際の子供の人数では、2人の割合が43%と最も高く、次いで3人が16%です。実際の子供の人数が理想とする子供の人数より少ない理由は、教育費等にお金がかかるからの割合が56.2%と最も高く、仕事と子育ての両立が難しいから28%、育児の社会的支援体制が不十分だから22.7%、年齢的に妊娠、出

産が難しいから21.1%と続く結果となっています。経済的余裕があれば子供をもう一人欲しいと願う夫婦は非常に多いのです。現在は、同時期入所であれば2人目半額、3人目以降は無料ですが、この同時期入所に限定せず適用させられれば、『経済的余裕があればもう一人』と願っている夫婦の背中を大きく押してあげられます。ぜひ第2子目以降の保育料のあり方を検討すべきだと思いますが、いかがですか。また、2子目半額、3子目以降無料とした場合と、3子目以降のみ同時期入所にかかわらず無料とした場合、どの程度予算が必要になるのか、あわせて尋ねます。

町長 幼児教育の無料化は、現在政府で検討されていますが、国においても財源の確保が重要な問題です。第2子以降の保育料のあり方は、国の動向を見ながら、今後設置させていただきます。



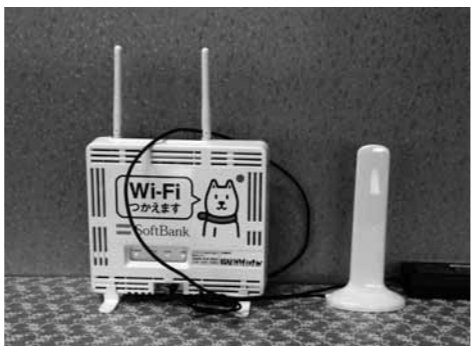
▲幼稚園の子どもたち

Wi-Fiを使ったまちづくり

2013年4月号の「きずな」に「町内の公共施設8カ所にソフトバンクWi-Fi（ワイファイ）スポットを設置しました」という記事が掲載されました。

このWi-Fiスポットを使うことにより、携帯電話から役場内や出先の施設でインターネットへの接続ができるようになりました。現状ではソフトバンクだけではなく、他の携帯電話会社でも同じようなサービスもあるようです。

今年も7月末の夏まつりをパソコン同好会有志により、中継を行いました。今年で3年続きました。年々技術も向上しているせいか画質も良く



▲役場各階のWi-Fiスポット。

一般質問



皆川 忠志 議員

平成26年度予算は町の活性化のため弾力的に

対策の一環として、拡充すべきと考えますが、見解を尋ねます。

問 平成26年度の予算策定の時期となりました。策定にあたってのスタンス、方向性的特徴はどのように考えているのか、見解を尋ねます。また町民税収入の観点から中小企業等の支援のため、制度融資を拡充すべきではないですか。

更に町は、今後の推定人口では、県内でワースト9位に推定されています。3世代家族への助成等を含めて、少子化対策について見解を尋ねます。

また、プレミアム商品券は、地域活性化のための施策であったと思いますが、町の商店等には、簡易課税の見直しなどの圧力も罹っていると考えられます。町民のため町は消費税の引き上げへの

町長 平成26年度予算に係るスタンス、方向性については、従来どおり長期視点に立って、町の総合計画に基づいて施策を策定したいと考えております。その中でも、特に重点プロジェクトを優先的に積極的に実施していくこととします。

また、町内の企業等への制度融資は、今年度から新しい制度が出来たので、今後も商工会或いは金融機関とも協議しながら支援を行っていきま

す。

少子化対策については、今迄実施してきた施策を含めて、「少子化対策推進室」を設置し、検討していきます。

プレミアム商品券については、2年度に分けて実施しており、商工会からも要望もない状況もあり、消費税引き上げを視野に入れた検討はしていません。

避難勧告、避難指示の基準は明確にすべき

振りについては、恐れるべきではないと思っております。考え方を聞きます。

問 10月に日本を襲った台風第26号は、大きな被害を残しました。特に、伊豆大島では土石流の発生により甚大な被害を被りました。その中で、避難勧告、避難指示の在り方について、大きな議論を引き起こしています。その原因は

①トップ不在の場合、判断が出来ないこと②情報が詰り、スムーズに通らなかつたことなどと言われています。

そこで、町には、大小の河川或いは土砂災害の危険箇所が何か所かあります。もしもの災害に対応するため、避難勧告避難指示などに一定の基準が必要ではないですか。また、町民の生命を守るためにも、避難勧告等を出す際の空

町長 町には、大小の川がありますが、例えば、信濃川には避難勧告は7・16m、避難指示は、8・42mというように数値が設定されており、これに従って発令することになります。また住民にも周知していきます。土砂災害については、数値的なものはありませんが、県からの、例えば土砂災害警戒情報で、いわゆる斜面に亀裂などの前兆の現象が起きた時は、避難勧告を発令するなど必要な対応をしていきます。また、避難勧告を出す時は、空振りを恐れず、適切に対応していきます。



▲保明新田地点の水位計

常任委員会視察研修報告

総務産経常任委員会

期日 平成25年10月31日～11月1日

業は順調と思われた。

視察地及び研修内容

●山形県山形市おいしき直売所「虹の蔵」

山形市内の中心部にありJAの組合員400人程の生産者の会員が出荷している。国の補助により2010年7月オープン、地産地消、伝統野菜の販売、市街地での買い物難民への対応等が目的で、年間3億5000万円の売り上げがあり、多い時は1日8000～12000人が訪れ、売り上げは2000万～1000万円になるとの説明でした。山形の新品種「つや姫」を精米し量り売りを行っており、果物等も多く販売され市街地の中心部という立地条件の良さもあって、営

●東根市JAさくらんぼひがしね「よつてけポポラ」

東根市は天童市が南側に接し人口4万7000人、さくらんぼの「佐藤錦」発祥の地で、流通できない規格外品の販売をするところがほしいとの要望から、平成14年度国の支援事業で建設した。平成22年3月に増設し、現在578人の出荷会員があり、豊富な品揃え、生産者の名前が見える安心感、産地直売の安さが売りで、平成24年度営業日数360日で客数4万5000人、販売額（委託、買取）8億5500万円との説明でした。立地条件も良く運営は良好と思われた。

●遊佐町

山形県の最北端にあり面

積208・41km²、人口1万5394人、世帯数5041（4月現在）、人口は昭和60年を境に2万人を下回り、ここ10年では2492人減少し、人口減が止まらないとの説明でした。

維新プロジェクト計画について

平成16年1月に制定され1市4町の合併協議離脱から当面、他市町並みの行政水準を目指し、行政体制の整備を図り地域内分権の推進、町民主役の町づくりを進めるためにとりまとめられた計画でした。

遊佐町まちづくり基本条例について

平成19年9月に施行された条例の役割は町民の参画や協働を進めるためのもので町民と町がそれぞれ何をすればいいのか、何をしなければならぬかが示されている条例です。

定住促進策について

人口減少が急速に進行していることから、人口の流出・減少を抑制し、定住化を促進することを目的に、平成25年1月に計画策定された、専任の職員1名も配置されており、重要施策としての積極的な姿勢が感じられた。

社会文教常任委員会

期日 平成25年10月22日～23日

視察地及び研修内容

●宮城県柴田郡川崎町 保健・医療・福祉の総合的な取組み

川崎町は、宮城県の南西部蔵王連峰の東側に位置し、平均気温10・3℃と比較的温暖な町です。面積は、270km²と田上町と比較し、約9倍、人口は、96百人強、一般会計は、47・4億円です。

委員長 熊倉 正治



▲遊佐町役場にて

高齢化率は、65歳以上28・1%で（田上町も24年度末で28・1%）町民に対し、保健・医療・福祉を1か所で総合的に取組んでいる町です。

やすらぎの郷

・保健福祉センターと国保川崎病院及び天然温泉「やすらぎの湯」を併設した複合施設であります。

・町民一人ひとりの健康増進から疾病の予防、治療、リハビリテーション、温泉でのリフレッシュまで、お互いに連携を図りながら、一貫した健康管理を推進しています。

少子化対策

・平成7年から人口は増加してきましたが、平成17年からは、人口が減少しており、その対策として子育て支援策等を充実しています。

・中学生までの医療費無料
・中学生までのインフルエンザ予防接種補助

・1歳になるまで紙おむつ代月4000円補助
・3人目誕生祝い金30万円贈呈
・婚活支援策推進で約100万円予算

宮城県牡鹿郡女川町

・東日本大震災における被災者支援、復興支援を積極的に取組んだ社会福祉協議会の活動

女川町は、平成23年3月11日に発生した、東日本大震災で町全体の8割が地震と津波の被害に遭った町です。

震源地から20・3kmと一番近い町であったことが要因と言われています。

被災者支援活動

地震発生当日から事務所で起床し、通所介護事業利用者、障がい者自立支援利用者の避難誘導を行いました。また、小学校の校庭で、コンテナハウス1台で

災害ボランティアセンターを開設し、被害状況の把握、ボランティアの受け入れ調整、福祉避難所の支援を行い、ボランティアと被害者を繋ぐ役割を担ってきました。

復興支援活動

9月11日からは、復興支援センターと名称変更し、仮設住宅の交流や生き甲斐づくり、地域コミュニティの再生に取組んできました。

また、被災者の自立支援、孤独感の解消のため、町内8か所の「ここらとからだ」とくらしの相談センター」に生活指導員を配置し、訪問活動を行ってきました。

宿泊場所

・El Faro（エルファロ）（スペイン語で灯台という意味）平成24年12月、町営住宅跡地にトレーラーハウスを活用した宿泊施設をオープン。被災した4社

の旅館、民宿の経営者が共同経営。

きぼうのかね商店街を訪問

・「希望の鐘の音が女川に笑顔で響き渡るその日まで」をキャッチフレーズに女川高校グラウンドにオープン。店舗数は、約50店舗。

委員長 皆川 忠志



▲女川町社会福祉協議会にて

一部事務組合報告

加茂市田上町消防衛生組合

行政視察

期日 平成25年11月5日～6日
視察先 日本赤十字社本社
東京消防庁・第八方面本部

日本赤十字社は、明治10年に創立され、災害救護活動、血液、社会福祉、医療事業等多くの事業を行っており、東日本大震災時も被災地の医療機関の機能が回復するまで、役割を果たしました。

東京消防庁・第八方面隊では、航空隊、ハイパーレスキュー隊、災害救急センターを視察しました。

航空隊は空の消防で、林野火災や大規模市街地火災、水難、山岳事故での活動です。

ハイパーレスキュー隊は大規模災害に出動していますが、なかでも新潟県中越

地震で、土砂崩れに巻き込まれた2歳の男児を奇跡的に救助し、全国的に広く知らしめました。

多摩災害救急情報センターは、119番通報、各種緊急情報を受信、出場指令し、あらゆる災害から都民の安全を確保するため、24時間機能しています。

以上、行政視察でしたが、救護及び救助活動が必要な事態が発生しないことを願っています。

組合議会議員

池井 豊
川崎 昭夫
皆川 忠志
今井 幸代



▲東京消防庁航空隊

三条・燕・西蒲・南蒲
広域養護老人ホーム施設組合

第2回定例会

期日 平成25年11月22日
場所 三条市役所全員協議会室

議案は2件あり、人事案件で監査委員は田上町の椿一春町議が選出され承認されました。

平成24年度の歳入歳出決算の認定については、歳入2億3千301万4千円、歳出2億2千601万8千円、繰越699万6千円でした。

適正に予算執行の報告を受け、認定されました。

組合議員 椿 一春



新潟県中越福祉事務組合

第2回定例会

期日 平成25年11月20日
場所 見附市 まごころ学園

議長より、副議長の交代の案件が提出され、加茂市の高橋禧雄市議を全員一致で承認しました。

平成24年度一般会計決算の認定では、収入済額4億2千326万円、支出済額4億915万1千円で、差引額1千410万9千円は翌年度に繰り越して精算となります。

平成25年度補正予算(第1号)では、376万1千円を追加して、予算の総額を歳入歳出それぞれ3億9千416万7千円にするもので、内訳として施設入所支援給付費や知的障害児施設使用料に使われます。採決の結果、認定、承認されました。

組合議員 松原 良彦

「議会だより」の表紙写真大募集!

- < テーマ > 田上町で行われる行事、風景、その他季節に合うもので、「議会だより平成26年4月25日発行号(予定)」に掲載する写真
- < 応募資格 > 田上町在住、または在勤の方
- < 応募方法等 > 氏名、住所、年齢、連絡先、写真のタイトル、写真の撮影時期を明記し、郵送もしくはメールにてご応募ください。尚、頂いたデータ、写真は返却できません。平成26年3月31日必着
- < 問い合わせ先 > 田上町役場議会事務局 〒959-1503 田上町大字原ヶ崎新田3070番地
TEL:0256-57-6300 E-mail:t3001@town.tagami.niigata.jp

田上町議会フェイスブックのご案内

田上町議会フェイスブックを試行的にはじめました。町民の皆さんにわかりやすい議会をめざして、町政・町議会の情報を迅速に発信していきます。ぜひ、アクセスしてください。

<http://www.facebook.com/tagamimachigikai>

なお、このたびは試行期間のため、コメントの受付はしていません。

議会だより100号記念

田上町の課題、議会に期待することとは？を聞きました！



第24代田上町議会議長
田巻 敏 さん(本田上)

〈町の今後の課題〉

町の活性化を先ず優先しその為の必要な政策を強力に推進する必要があります。次に少子化傾向に歯止めをかける対策です。若者が安心して子供を産み育てられる環境整備、また、年々高齢化が進展する中で、福祉の向上、充実も求められています。

〈議会に期待すること〉

混住社会の中で住民ニーズは多種多様ですが、適格に把握し、執行と議会は車の両輪、厳しい財政の中で相互に知恵を出し合って住民が安心して暮らせる町づくりを目指し、努力するようお願いしております。



第25代田上町議会議長
児玉 輝男 さん(羽生田)

〈町の課題〉

才歩川以南の水害対策が急がれます。新田堀、茗ヶ谷川、清水沢川、羽生田川、原ヶ崎川など豪雨の際、越水する河川が沢山あります。また、本田上工業団地の企業誘致もそうですが、工業団地の目的外使用を県と協議してみても良いのではないのでしょうか。

湯つ多里館の指定管理者

制度においては、現在働いている方々の生活に支障がないよう十分配慮していく必要があります。403号線バイパスも救急患者の輸送、命の大動脈として早期供用開始に努めてもらいたいと思います。

更に、公民館の老朽化も進んでおり、10年以上前に議決された生涯学習センターの建設もすべき時期になってきているのではないのでしょうか。

〈議会に期待すること〉

執行からの議案を精査するだけではなく、委員会等で研鑽を積み、深い議論を重ねて提案型の議会へ発展して頂きたいと思います。



▶ 創刊号(平成2年11月発行)



▶ 第50号(平成14年4月発行)

お知らせ

議会を傍聴してみませんか。次の定例会は**3月3日(月)**からの予定です。請願は**2月21日(金)**までに提出されたものを3月定例会で審議します。

編集後記

健やかな新年をお迎えのことと思います。平成25年の田上町は、大きな事故や災害は無く、穏やかな一年でした。今年も良い年になりますように願っています。

今回の「議会だより」は記念すべき第100号ということで、第24、25代議長経験者のお二人に議会に対する期待と抱負を尋ねました。

今後も町民の皆様にはわかりやすい「議会だより」の編集を目指し、切磋琢磨して参りますので、どうぞよろしくお願いたします。

(有川 記)

- 委員長 今井 幸代
- 副委員長 有川りえ子
- 委員 川崎 昭夫
- 委員 皆川 忠志
- 委員 熊倉 正治
- 委員 浅野 一志